

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)			代表者	和田 恭良
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
<ul style="list-style-type: none"> 昭和41年 社団法人造林公社が設立 昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始 昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更受託事業を開始 昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収林事業を開始 		県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養、林野の高度利用等を図り、もって農山村地域の経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与する。 具体的な事業内容 分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・枝打ち等)事業 事業執行状況を示す主な指標 ・保育事業(ha) H21 1,289 H22 1,366 H23 1,133 H24 1,033 ・造林事業費(千円) H21 455,305 H22 461,503 H23 403,407 H24 375,452			
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出 捐額(円)	68,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		-			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年度	年 度					
		H21	H22	H23	H24		
役員数	常 勤	1	2	1	1		
		うち県職員	1	2	0	1	
	非 常 勤	12	11	11	12		
		うち県職員	2	1	1	1	
職員数	常 勤	10	10	10	10		
		うち県職員	3	3	5	5	
	非 常 勤	3	4	6	6		
		常勤職員計	11	12	11	11	
非常勤職員計		15	15	17	18		
県職員計(非常勤役員除く)		4	5	5	6		
役員平均年齢	56	役員平均年収(千円)	1,820	職員平均年齢	53	職員の平均年収(千円)	7,108

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	収 益		費 用		費 受 入 状 況	補 助 金		
	金額	(前年比)	金額	(前年比)		金額	(前年比)	
経常収益(A)	495,990	(78.1)	626,214	(62.6)	県 費	補助金	163,494 (272,853)	
経常費用(B)	495,246	(100.3)	624,475	(62.4)		事業費	163,494 (272,853)	
経常損益(A)-(B)	744	(1.739)	(1,739)	(1.739)		運営費	0	
当期損益	744	(1.739)	(1,739)	(1.739)		交付金	0	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	74.4	(78.1)	正味財産比率	△ 0.5	(△ 0.5)	負担金	0
	経常比率	100.2	(100.3)	流動比率	34.1	(201.9)	委託料	0
	人件費比率	14.7	(12.5)	固定比率	△ 20,934.0	(△ 20,616.2)	貸付金	841,136 (781,473)
	管理費比率	24.1	(21.9)	固定長期適合率	101.8	(99.5)	出捐金	0
	事業支出伸び率	△ 20.7	(△ 5.1)	借入金依存率	97.8	(100.1)	損失補償年度 末残高	8,981,330 (9,143,131)
	補助金等比率	33.0	(43.6)				人件費関係費 用(再掲)	75,222 (67,438)

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	経営改善の推進(収入間伐の積極的な実施や分収率の見直し等を引き続き実施し経営改善を図る)
--------	--

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16.6	団体の廃止 (分収林事業は、契約終了までの間は借入金を主な財源としており、当初予定していた木材収入が見込めない可能性が高いため、財務状況を満たした時点で廃止)	H24.5	通常総会において経営改善集中実施プランの進捗状況報告
H20.1	経営改善の推進 (林業公社の問題は全国的な課題であり、国が公社支援のための方策を講じていることから、国に支援を受けながら経営改善を図ることが有利)	H24	契約市町村(18市町村)及び財産区等へ分収率見直しの説明 6市町村の分収率変更契約締結 期間延長の変更契約 32団地完了 所有者へ「公社だより」の送付
		H24	H24: 実施 111ha
H25.2	団体のあり方の検討 (平成25年度中に廃止した他県の事例を調査する専門委員会を設置し、実際に廃止した場合の詳細な検討が必要)	H24	現況調査 54団地実施
		H25.3	第2次経営改善集中実施プランを策定
H25.3	林業公社経営専門委員会を設置		全国森林整備協会等を通じ、国に要請

経営計画等の策定状況

平成20年5月	長野県林業公社経営改善集中実施プランの策定
平成25年3月	長野県林業公社第2次経営改善集中実施プランを理事会で決定
情報公開の取組状況	
業務概要、財務諸表、入札状況、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載	
公益法人制度改革への取組状況	
平成24年10月	公社臨時総会において公益社団法人への移行認定申請を決定
平成25年2月	長野県公益認定等審議会の答申
平成25年3月	行政庁の認定

監査等結果

財政的援助団体等の監査結果(監査委員事務局)	
平成24年度	指導事項 : 借入金償還引当資産に係る積立基準の明確化 意見 : 経営改善集中プランの着実な実行

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
<ul style="list-style-type: none"> 分収率の見直しについては、所有者の理解を得る努力が必要である 契約変更について、所有者の権利関係が不明確になっており、所有権の確認等の事務量が増大 シカ・クマの獣害防除が緊急の課題となっており、広域的な協力体制が必要 契約解除に伴う借入金の償還財源の確保が必要 収入間伐については、材価及び路網等の状況から場所が限られる 職員体制について、現地に精通した職員の確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月に公社が策定した「第1次経営改善集中実施プラン(H20~H24)」により、収入間伐の推進、分収割合の見直し、長伐期化の推進等、実効性ある経営改善を進めてきたところであるが、実績では計画量を下回る計画項目があり、今後の経営改善に一層の努力が必要である。 平成25年4月に策定した「第2次経営改善集中実施プラン(H25~H29)」では、第1次の計画を上回る計画としており、人員配置等の見直しや所有者説明会の開催等の積極的な取組を求める。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益社団法人 長野県林業公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平22年度	平23年度	平24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	657,224	626,214	495,990
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	58,255	25,490	44,767
	うち受取補助金等	259,942	272,853	163,494
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	259,522	272,853	163,494
	うち受取市町村補助金	420		
	経常費用(B)	657,800	624,475	495,246
	うち事業費	505,637	487,680	368,614
	うち公益事業費	505,637	487,680	368,614
	うち給料手当			
	うち管理費	152,163	136,795	119,519
	うち役員報酬	2,214	3,073	3,060
	うち給料手当	79,052	75,090	69,618
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 576	1,739	744
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	137,566	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 137,566	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 138,142	1,739	744	
一般正味財産期首残高(H)	0	△ 138,142	△ 136,403	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 138,142	△ 136,403	△ 135,659	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 138,142	1,739	744	
正味財産期首残高(N)	0	△ 138,142	△ 136,403	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	△ 138,142	△ 136,403	△ 135,659	

② 貸借対照表

		平22年度	平23年度	平24年度
資産	流動資産	399,119	302,243	289,743
	うち現金預金	169,847	153,561	189,318
	固定資産	30,451,064	30,783,636	31,102,471
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	78,636	92,132	127,036
	うち退職給与引当資産	18,283	26,624	34,972
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	30,372,428	30,691,503	30,975,435
資産合計	30,850,183	31,085,879	31,392,214	
負債	流動負債	238,520	149,683	850,684
	うち短期借入金	150,000	120,000	110,000
	うち未払金	66,468	12,988	17,966
	固定負債	30,762,721	31,085,513	30,690,104
	うち長期借入金	30,683,381	31,002,639	30,604,686
うち退職給与引当金	79,340	82,874	85,418	
負債合計	31,001,241	31,235,196	31,540,788	
正味財産	指定正味財産	0		
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	△ 151,057	△ 149,318	△ 148,574
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	△ 151,057	△ 149,318	△ 148,574	
負債及び正味財産合計	30,850,184	31,085,878	31,392,214	